

- 人口減少やコロナ禍の長期化により社会情勢が大きく変化
⇒ 新たなしごとや働き方の創出に向け、これまで以上にデジタル技術を活用
- デジタル技術の進展により、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスが提供可能に
⇒ 国ではデジタル技術の活用による地方創生に舵

令和5年度に策定予定の「青森県DX推進プラン(仮称)」の基本となる方向性を整理

国や県、市町村の動向

- (国)デジタル庁の創設や新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定など、デジタル技術の活用を強力に推進している。
- (産業)慢性的な人手不足が続く一方、農林水産業といった産業は、全国と比較し優位性がある。また、約8割の中小企業は、DXの必要性を認識している。
- (暮らし)Well-Being指標を全国と比較すると、「医療・健康」、「多様性」等が低い。県民の意識調査では、育児環境や働く場について充足度が低い。また、県や市町村の総合戦略から見ると、地域で共に支え合い、助け合う体制づくり等に関するKPIが設定され、多くの取組が進められている。
- (市町村)DXの推進に取り組んでいる自治体は21あり、きっかけは、上層部からの指示や庁内での検討結果の反映などが多くなっている。

DX推進の理念

新たなしごとや働き方で、産業を未来に紡ぐ。
人と人がつながり、豊かさと安心を築く。
日々わくわくする青森県を目指し、県民とともにDXを推進します。

～青森県はDXでもっとおもしろくなる～

基本方針

めざす姿実現のため、特に「X(変革)」を意識しながら、以下3つの基本方針を柱としてDX推進に取り組む。

「産業・しごと」を支えるDX

- 様々な変革を契機とした新たなビジネスモデルの創出や創業・起業への挑戦を支援
- 労働力人口の減少に伴う生産力の低下や多様な働き方への対応
⇒ 産業・しごと両面からの視点でDXを推進



「暮らし・まち」を支えるDX

- 県民のニーズを把握するとともに、その実現に向けた生活サービスの提供体制の構築
- 必要なつながりを維持できる環境づくり
- デジタル技術を活用するための知識や機会等の格差の解消
⇒ 住民目線でのDXの推進に取り組む。



「行政経営」を支えるDX

- 複雑化・高度化する行政課題の解消に向けて、デジタル技術を活用し、持続可能かつ効率的であり、地域全体として最適化された行政サービスを実現
⇒ 産業・しごと分野や暮らし・まち分野のDXを実現するための下支え



取組方針1 青森県DX推進プラン(仮称)を策定

3つの基本方針を柱とする、本県におけるDX推進の指針となるプランを策定する。

取組方針2 R5年度事業(2月定例会で審議中)

あらゆる分野でのデジタルによる変革を進める。

(例)スマート農業・林業の実証試験、県産品のEC展開の強化、事業者等の相談窓口の設置、インフラや観光客等のデータ利活用の基盤構築、暮らし・まち分野の市町村等のデジタル実装モデル構築支援、保健所業務の効率化、行政手続きや内部業務、税務などのデジタル化 など

取組方針3 企画政策部が司令塔となり、全庁的に取組を推進